

2010年外資系企業動向調査（2009年度実績）の概況

（注）2010年調査より金融・保険業及び不動産業を調査対象に追加。本概況の作成にあたり、前年度比較の観点から、一部を除き、金融・保険業及び不動産業を除いたデータを使用。

2009年度の我が国外資系企業動向のポイント

- アジア系企業の割合が5年ぶりに低下。
- 新規参入企業は減少、撤退等企業は大幅に増加。
- 常時従業者数は情報通信業を中心に増加。パート・アルバイト比率は上昇。
- アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は、シンガポールが最多、日本は主要国の中で最下位。
- 売上高は卸売業を中心に減少、設備投資額も大幅に減少。

○アジア系企業の割合が5年ぶりに低下。

- ・アジア系企業の分布割合は20.8%、前年度比0.2%ポイント低下、アメリカ系企業は30.2%、同0.5%ポイントの低下。
- ・他方、ヨーロッパ系企業は43.2%、同0.7%ポイント上昇。

○新規参入企業は減少、撤退等企業は大幅に増加。

- ・新規に外資参入した企業は82社、前回調査の83社と比べ減少。
- ・他方、解散、撤退、外資比率の低下した企業は164社、前回調査の125社と比べ31.2%の増加となった。

○常時従業者数は情報通信業を中心に増加。パート・アルバイト比率は上昇。

- ・常時従業者数は48.0万人、前年度比9.6%増加。製造業は19.8万人、同1.5%の増加、非製造業は、28.2万人、同16.0%増加。特に情報通信業の常時従業者数は4.0万人、前年度比66.7%と大幅に増加。
- ・パート・アルバイト比率は28.0%、前年度比4.5%ポイント上昇。

○アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は、シンガポールが最多、日本は主要国の中で最下位。

- ・アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポール307拠点、中国300拠点、香港251拠点の順となり、日本は75拠点であった。
- ※地域統括拠点数は金融・保険業、不動産業を含んだ値。

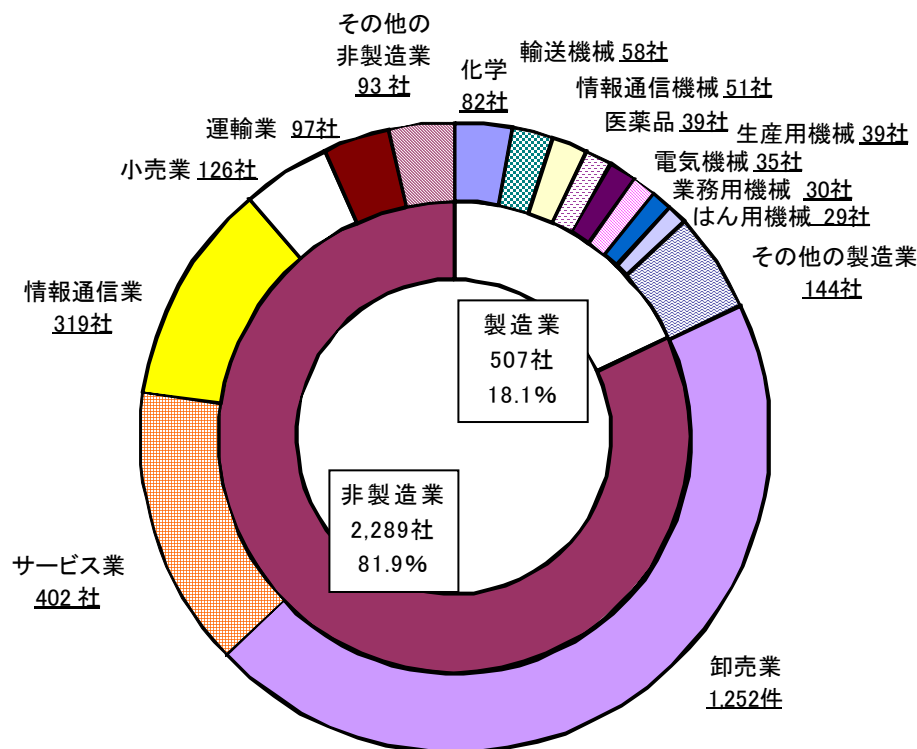
○売上高は卸売業を中心に減少、設備投資額も大幅に減少。

- ・売上高は、32.8兆円、前年度比▲12.3%減少。製造業、非製造業ともに減少。
- ・設備投資額は、5,750億円、前年度比▲43.2%減少。製造業は、同▲43.8%、非製造業も同▲41.8%とそれぞれ2年連続で大幅な減少。

1. 分布状況

- ・ 2010年3月末の集計企業数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は2,796社、前年度比1.2%増加、製造業が507社、同▲3.4%減少、非製造業が2,289社、同2.3%増加。全産業に占める割合は、製造業が18.1%、前年度比▲0.9%ポイント低下、非製造業が81.9%、同0.9%ポイント上昇（1-1図、1-1表）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,252社で全産業の44.8%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている（1-1図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,209社（シェア43.2%、同0.7%ポイント上昇）、アメリカ系企業が845社（同30.2%、同▲0.5%ポイント低下）、アジア系企業が581社（同20.8%、同▲0.2%ポイント低下）（1-1表）。

1-1 図 集計企業の業種別分布（金融・保険業、不動産業を除く）



1-1 表 母国籍別及び業種別構成比（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：社、%、%ポイント）

	2009年度 集計企業数	構 成 比					
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	前年度差
世界計/全産業	2,796	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	845	35.4	35.4	32.0	30.7	30.2	▲ 0.5
アジア系企業	581	16.1	16.8	20.8	21.0	20.8	▲ 0.2
うち 中国	212	6.0	6.1	7.0	7.4	7.6	0.2
ヨーロッパ系企業	1,209	43.0	42.6	41.6	42.5	43.2	0.7
その他	161	5.5	5.2	5.7	5.7	5.8	0.1
製造業	507	27.4	25.2	22.4	19.0	18.1	▲ 0.9
非製造業（金融・保険業、不動産業を除く）	2,289	72.6	74.8	77.6	81.0	81.9	0.9

2. 新規参入企業の状況

- ・ 2009 年度における集計企業（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）のうち、新規設立・資本参加企業数（注）は 82 社、前年度比▲1.2%減少。内訳は、製造業が 16 社、前年度比 14.3%増加、非製造業が 66 社、同▲4.3%減少（2-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が 28 社、前年度比▲17.6%減少となり、特に製造業は半減した。一方、アメリカ系企業が 26 社、前年度比 8.3%増加、アジア系企業が 23 社、同 15.0%増加となった（2-1 表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む新規参入企業数は 89 社（集計表参照）。

2-1 表 新規参入企業数（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：社、%）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比
全産業	83	82	▲ 1.2	24	26	8.3	20	23	15.0	34	28	▲ 17.6
製造業	14	16	14.3	2	8	300.0	2	4	100.0	9	4	▲ 55.6
非製造業	69	66	▲ 4.3	22	18	▲ 18.2	18	19	5.6	25	24	▲ 4.0

（注）操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2009 年度の解散・撤退・外資比率低下（注）の企業数（金融・保険業、不動産業を除く）は 164 社、前年度比 31.2%増加。内訳は、製造業が 30 社、前年度比 7.1%増加、非製造業が 125 社、同 28.9%増加（3-1 表）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が 62 社、前年度比 63.2%増加、ヨーロッパ系企業が 55 社、同 25.0%増加、アジア系企業が 22 社、同 57.1%増加となっている（3-1 表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む解散・撤退・外資比率低下企業数は 170 社（集計表参照）。

3-1 表 解散・撤退・外資比率低下企業数（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：社、%）

	世界計			アメリカ系企業			アジア系企業			ヨーロッパ系企業		
	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比	2008年度	2009年度	前年度比
全産業	125	164	31.2	38	62	63.2	14	22	57.1	44	55	25.0
製造業	28	30	7.1	10	10	0.0	4	3	▲ 25.0	11	13	18.2
非製造業	97	125	28.9	28	52	85.7	10	19	90.0	33	42	27.3

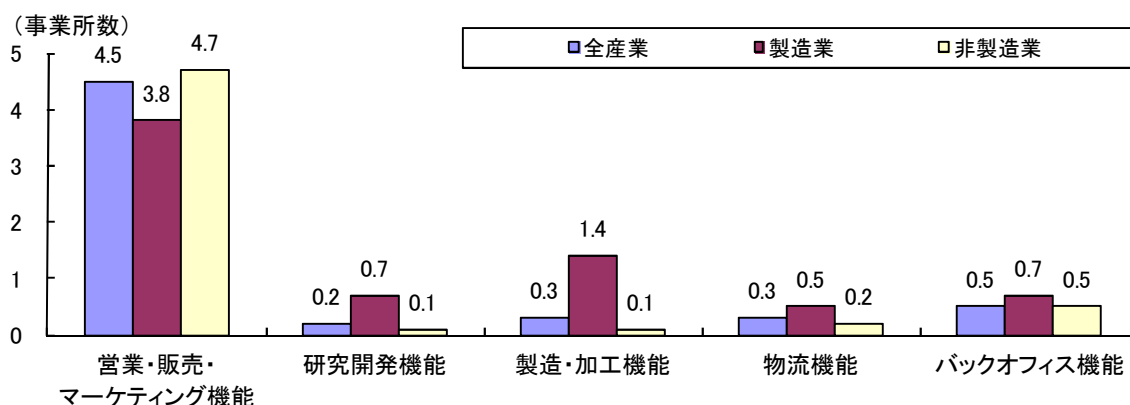
（注 1）外資比率が低下とは、外資比率が 3 分の 1 以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が 10%未満になった場合をいう。

（注 2）2009 年度については「業種不明」が 9 社あったため、世界計において製造業と非製造業の合計が全産業と一致しない。

4. 機能別国内事業所の状況

- ・ 1社当たりの国内事業所数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）を機能別（注）にみると、製造業では営業・販売・マーケティング機能を有する事業所を3.8か所保有、非製造業では4.7か所保有。また、製造業では、研究開発機能を有する事業所を1社当たり0.7か所保有している（4-1図）。
- ・ 機能別事業所の保有割合を都道府県別にみると、すべての機能において、東京都の割合が高い。特に、本社機能、営業・販売・マーケティング機能、バックオフィス機能でその傾向が顕著であるが、製造業における研究開発機能、製造・加工機能、物流機能では、神奈川県や千葉県に事業所を保有する割合が高い（4-1表）。

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）（金融・保険業、不動産業を除く）



4-1表 都道府県別機能別事業所数（金融・保険業、不動産業を除く）

（保有事業所の多い10都道府県）

（単位：事業所）

	合計			本社機能		営業・販売・マーケティング機能		研究開発機能	
		製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業
東京	7,011	761	6,250	218	1,663	284	3,154	45	124
大阪	1,920	304	1,616	34	132	186	1,235	13	25
神奈川	1,660	432	1,228	71	186	109	773	59	27
愛知	1,038	218	820	15	31	118	688	14	10
千葉	772	280	492	15	44	83	321	50	8
兵庫	749	183	566	24	56	68	416	14	8
福岡	730	139	591	8	6	95	524	4	4
埼玉	691	129	562	16	31	47	460	12	6
北海道	438	93	345	-	6	79	299	4	2
広島	409	106	303	4	7	69	264	2	3

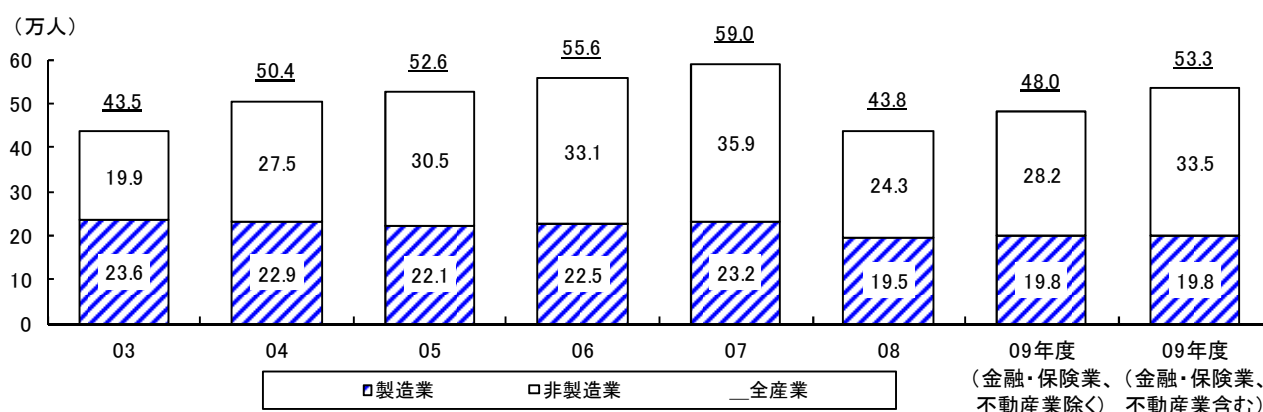
	製造・加工機能		物流機能		バックオフィス機能		その他	
	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業
東京	46	60	28	209	96	649	44	391
大阪	28	12	16	35	16	87	11	90
神奈川	75	23	43	60	50	98	25	61
愛知	39	8	14	24	11	23	7	36
千葉	63	27	35	46	19	22	15	24
兵庫	40	11	14	24	13	28	10	23
福岡	20	8	4	11	5	13	3	25
埼玉	31	12	9	28	10	10	4	15
北海道	5	4	5	9	-	10	-	15
広島	18	3	5	7	4	5	4	14

（注） 1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

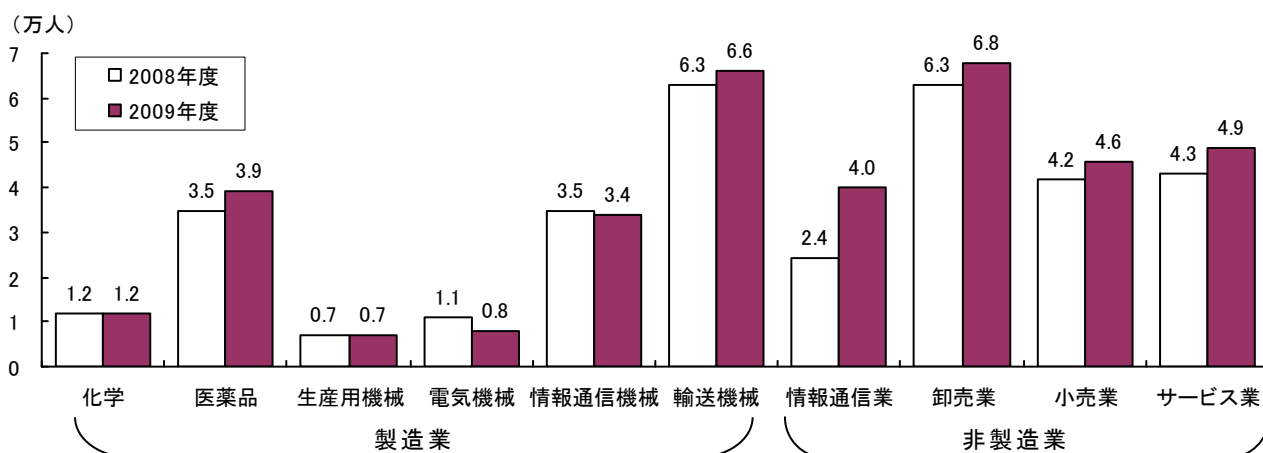
5. 雇用の状況

- ・ 常時従業者数（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は48.0万人、前年度比9.6%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみとの比較では同▲2.9%減少）。製造業が19.8万人、前年度比1.5%増加、非製造業が28.2万人、同16.0%の増加（5-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、医薬品が3.9万人、前年度比11.0%増加。非製造業では、情報通信業が4.0万人、同66.7%と大幅な増加（5-2図）。
- ・ パート・アルバイト比率（注）は製造業が4.0%、前年度比▲1.2%ポイント低下、非製造業が44.1%、同6.7%ポイント上昇（5-1表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む常時従業者数は53.3万人（5-1図）。

5-1図 常時従業者数



5-2図 主要業種別常時従業者数（金融・保険業、不動産業を除く）



5-1表 パート・アルバイト比率（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：％、％ポイント）

	パート・アルバイト比率					
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	前年度差
全産業	35.2	37.6	37.6	23.5	28.0	4.5
製造業	4.5	5.6	4.7	5.2	4.0	▲1.2
非製造業	57.6	56.5	56.1	37.4	44.1	6.7

（注）パート・アルバイト比率＝パート・アルバイト数／（正社員・正職員＋パート・アルバイト数）×100.0

6. アジア・オセアニア地域の地域統括拠点の状況

- ・ 主なアジア・オセアニア地域の地域統括拠点数（金融・保険業、不動産業を含む）は、シンガポールが 307 拠点と最も多く、全拠点数に占める割合は 23.7%、次いで中国 300 拠点、同 23.2%、香港 251 拠点、同 19.4%であった（6-1 表）。
- ・ 日本の統括拠点数は 75 拠点、全拠点数に占める割合は 5.8%であった（6-1 表）。

6-1 表 アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数
（金融・保険業、不動産業を含む）

（単位：社、％）

	地域統括 拠点数	日本	シンガ ポール	中国	香港	台湾	韓国	オースト ラリア	その他
全産業	1,293	75	307	300	251	90	88	66	116
全拠点数に占める割合	100.0	5.8	23.7	23.2	19.4	7.0	6.8	5.1	9.0
製造業	218	27	44	69	27	12	10	6	23
全拠点数に占める割合	100.0	12.4	20.2	31.7	12.4	5.5	4.6	2.8	10.6
非製造業	1,075	48	263	231	224	78	78	60	93
全拠点数に占める割合	100.0	4.5	24.5	21.5	20.8	7.3	7.3	5.6	8.7

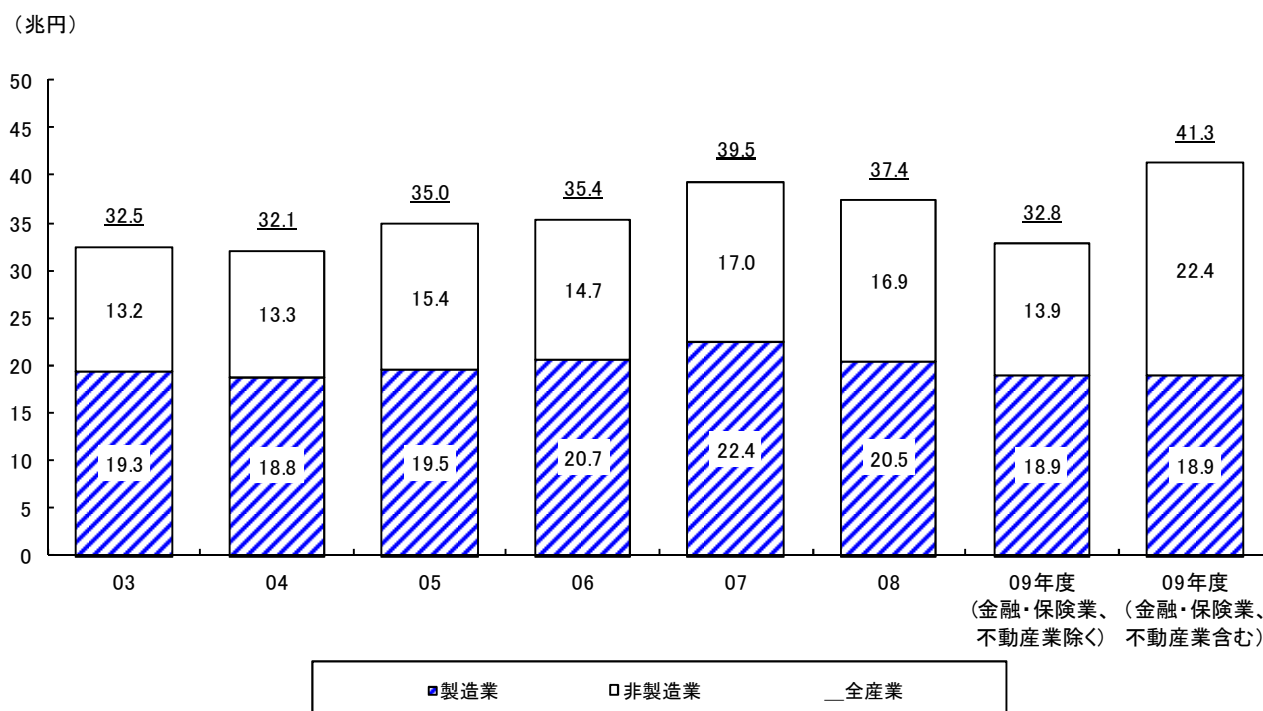
注1：「地域統括拠点数」は、「1. 日本」～「15. ニュージーランド」の回答数の合計

注2：複数回答

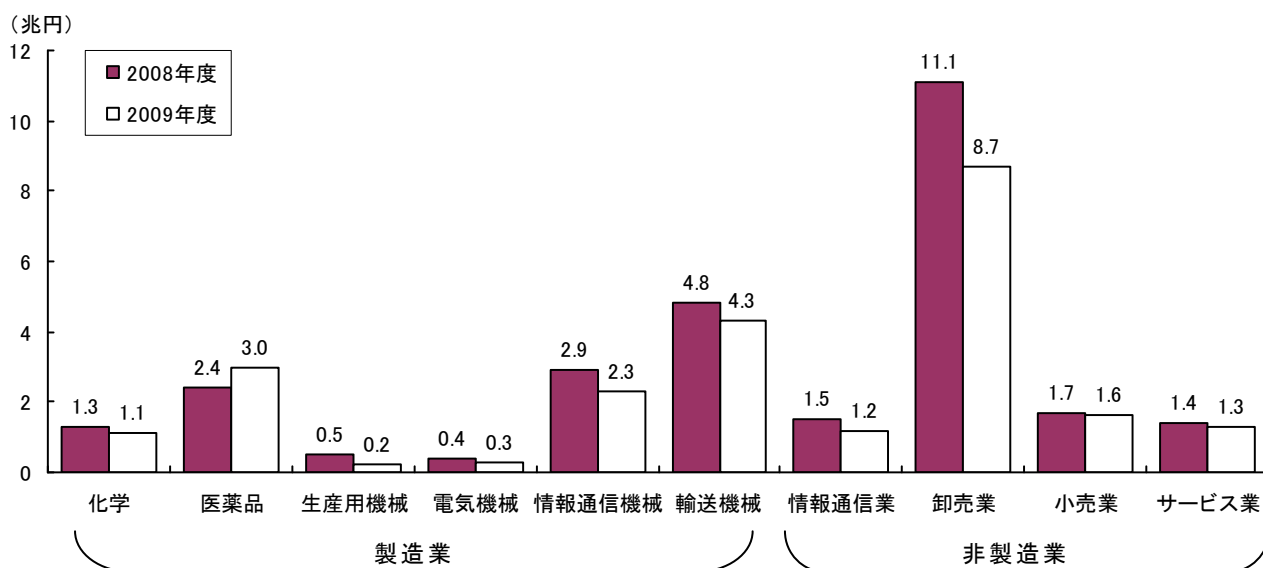
7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・ 売上高（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は 32.8 兆円、前年度比▲12.3%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみとの比較では同▲21.1%減少）。製造業が 18.9 兆円、前年度比▲7.8%減少、非製造業が 13.9 兆円、同▲17.8%減少（7-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が 2.3 兆円、前年度比▲19.6%減少、輸送機械が 4.3 兆円、同▲10.2%減少。非製造業では、卸売業が 8.7 兆円、前年度比▲21.6%減少、情報通信業が 1.2 兆円、同▲20.0%減少（7-2 図）。
- ・ 輸出高は 4.8 兆円、前年度比▲12.2%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみとの比較では同▲16.6%減少）（7-1 表）。
- ・ 売上高に占める外国側出資者への売上高の割合をみると、製造業が 1.2%、前年度比▲0.9%ポイント低下、非製造業が 2.2%、同▲2.3%ポイント低下。母国籍別にみると、アジア系企業が 9.3%、前年度比▲12.2%ポイント低下（7-1 表）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む売上高は 41.3 兆円（7-1 図）。

7-1 図 売上高



7-2 図 主要業種別売上高（金融・保険業、不動産業を除く）



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への売上高及び売上高に占める割合（金融・保険業、不動産業を除く）

（単位：億円、％）

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への売上高	
	2009年度	前年度比	2009年度	前年度比	2009年度	前年度比
全産業/世界計	327,903	▲ 12.3	48,090	▲ 12.2	5,355	▲ 54.6
製造業	189,112	▲ 7.7	33,925	▲ 14.5	2,341	▲ 44.5
非製造業（金融・保険業、不動産業を除く）	138,791	▲ 17.8	14,165	▲ 6.3	3,014	▲ 60.2
アメリカ系企業	80,910	▲ 11.0	6,439	▲ 41.0	2,131	▲ 44.3
アジア系企業	29,272	▲ 8.4	10,963	10.5	2,731	▲ 60.2
ヨーロッパ系企業	185,509	▲ 10.2	29,276	▲ 7.3	444	▲ 53.9

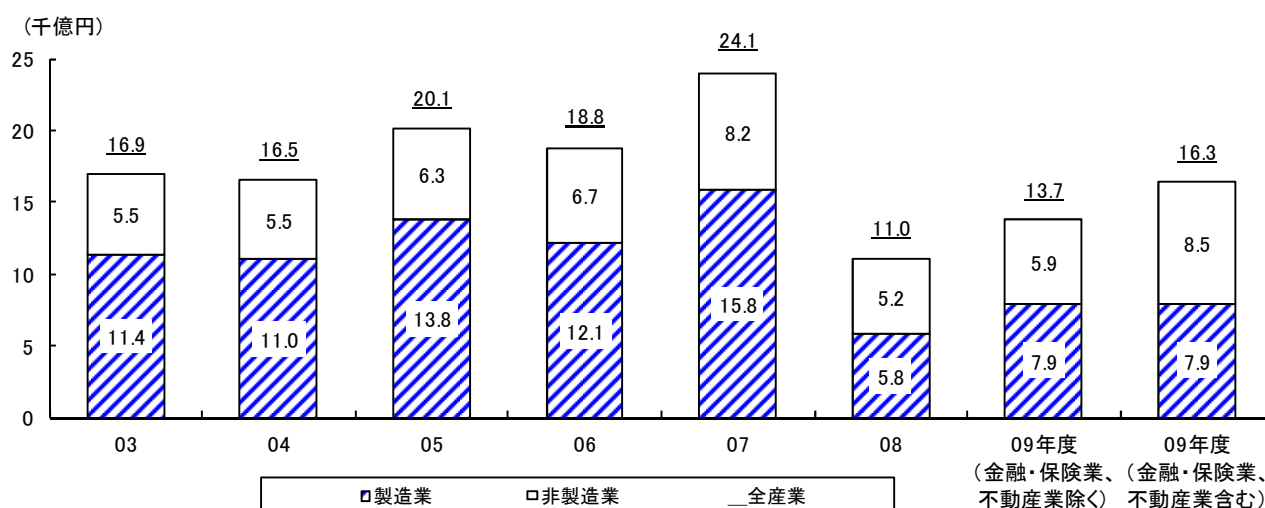
（単位：％、％ポイント）

	売上高に占める外国側筆頭出資者への売上高の割合		%ポイント差
	2008年度	2009年度	
全産業/世界計	3.2	1.6	▲ 1.6
製造業	2.1	1.2	▲ 0.9
非製造業（金融・保険業、不動産業を除く）	4.5	2.2	▲ 2.3
アメリカ系企業	4.2	2.6	▲ 1.6
アジア系企業	21.5	9.3	▲ 12.2
ヨーロッパ系企業	0.5	0.2	▲ 0.3

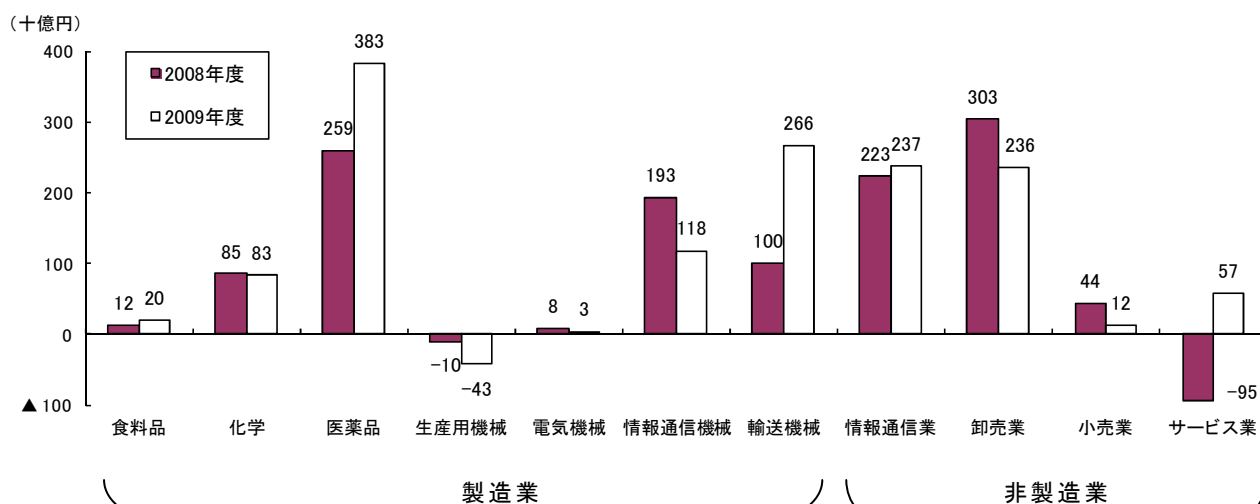
8. 利益の状況

- ・ 経常利益（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は1兆3,726億円、前年度比24.5%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同28.6%増加）。製造業が7,870億円、前年度比36.2%増加、非製造業は5,856億円、同13.5%増加（8-1図）。
- ・ 業種別にみると、輸送機械が2,662億円、前年度比166.0%増加。非製造業では、サービス業が黒字に転じた（8-2図）。
- ・ 売上高経常利益率（注）は4.2%、前年度比1.2%ポイント上昇。また、全法人企業を1.9%ポイント上回っている（8-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アメリカ系企業が9.1%、前年度比1.7%ポイント上昇（8-4図）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む経常利益は1兆6,331億円（8-1図）。

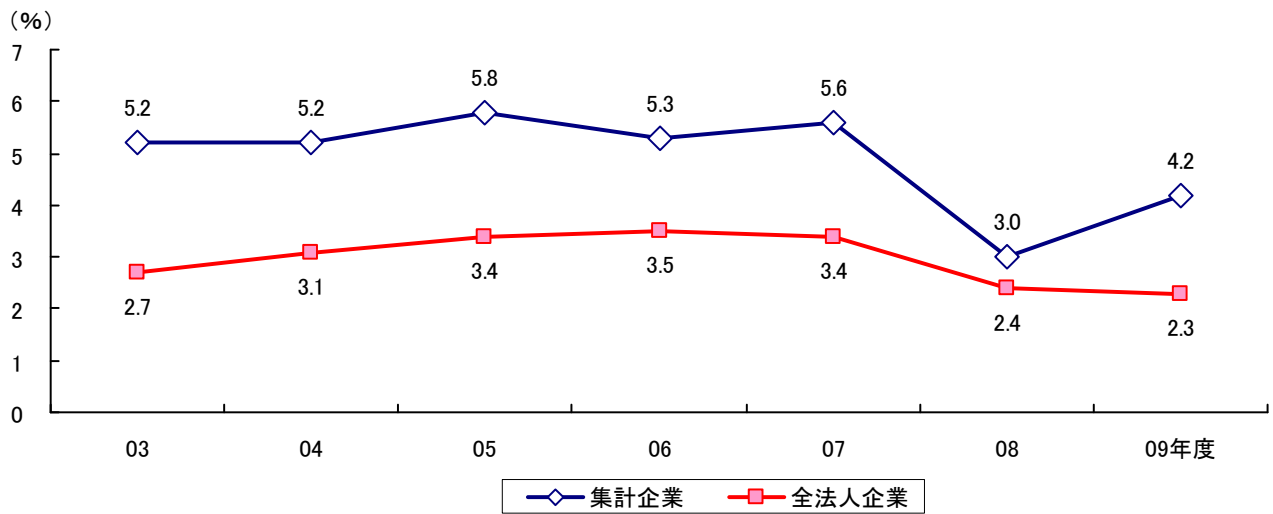
8-1図 経常利益



8-2図 主要業種別経常利益（金融・保険業、不動産業を除く）



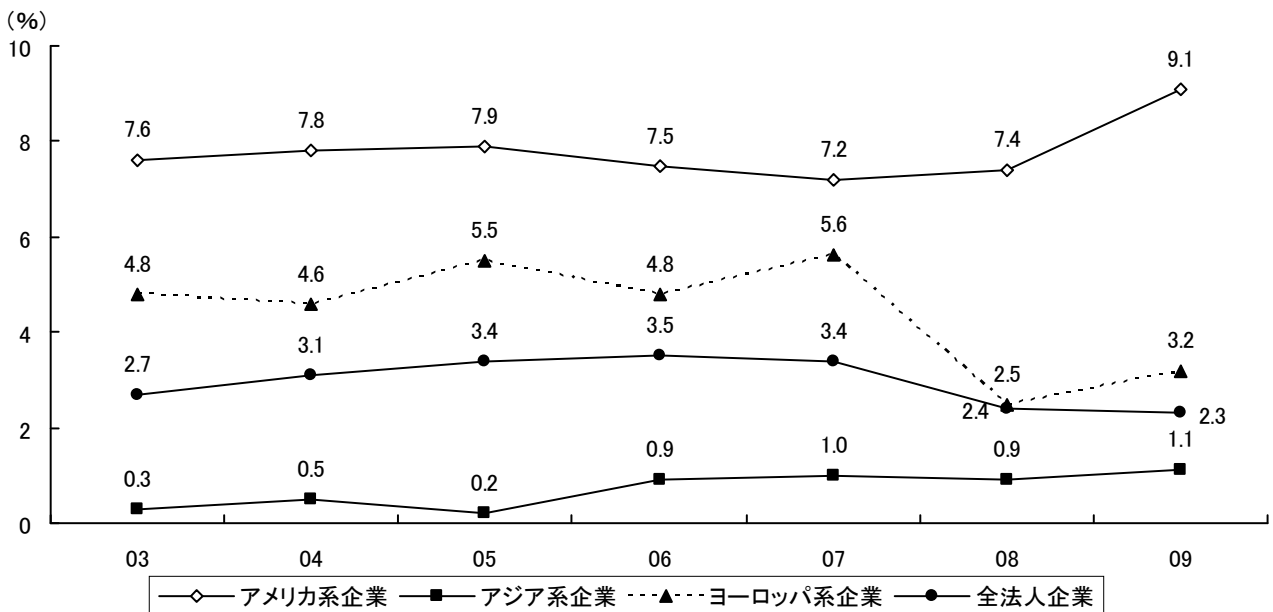
8-3 図 売上高経常利益率の推移



〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）外資系企業動向調査は金融・保険業、不動産業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

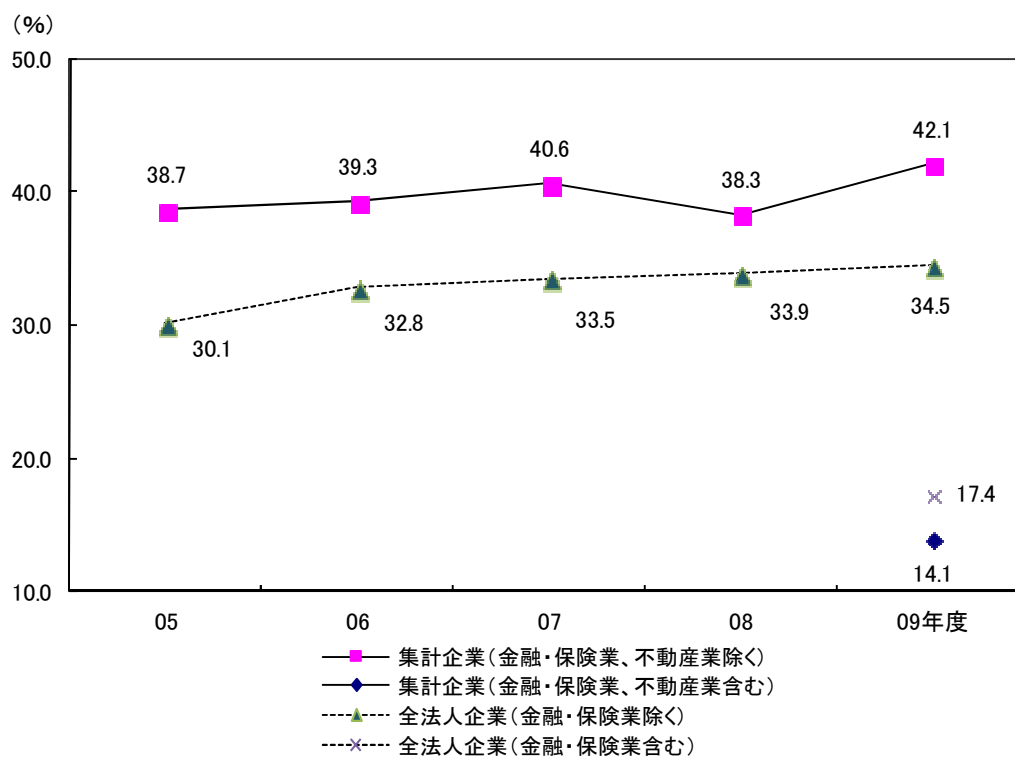
（注1）売上高経常利益率 = 経常利益／売上高×100.0

（注2）外資系企業動向調査は金融・保険業、不動産業を除いた値。

9. 自己資本比率の状況

- ・ 金融・保険業、不動産業を除く自己資本比率（注）は 42.1%。全法人企業と比較すると、集計企業は 7.6%ポイント上回っている（9-1 図）。
- ・ なお、金融・保険業、不動産業を含む自己資本比率は 14.1%。全法人企業と比較すると、集計企業は 3.3%ポイント下回っている（9-1 図）。

9-1 図 自己資本比率



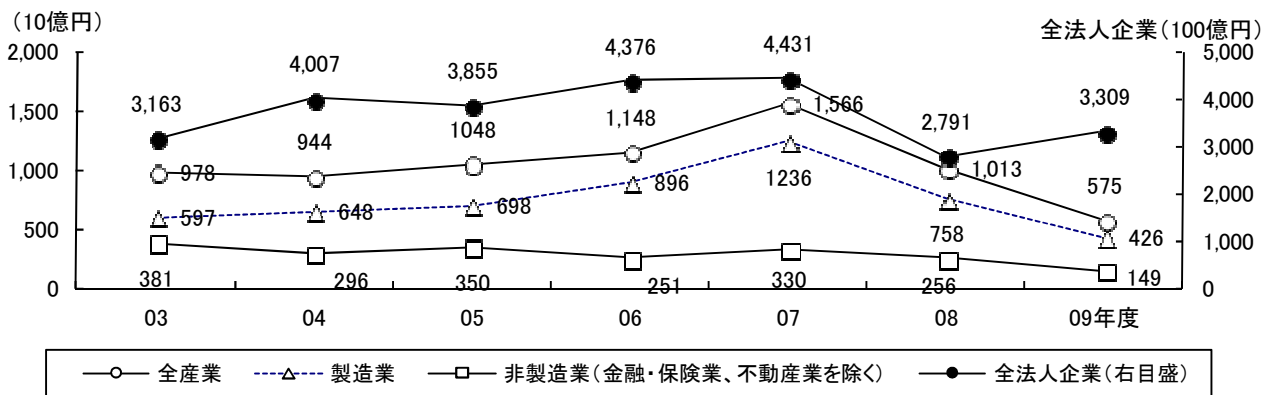
〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）自己資本比率＝純資産合計／資産合計×100.0

10. 設備投資額・研究開発費の状況

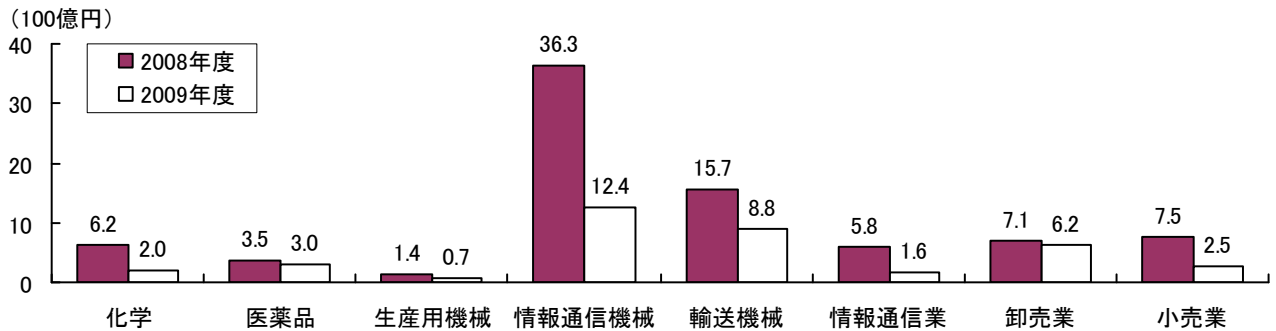
- ・ 設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く。以下同じ。）は5,750億円、前年度比▲43.2%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同▲50.9%減少）。製造業は4,264億円、前年度比▲43.8%減少、非製造業は1,486億円、同▲41.8%減少（10-1図）。
- ・ 全法人企業に占める割合は1.7%、前年度比▲1.9%ポイント低下（10-1図）。
- ・ 業種別にみると、情報通信業が前年度比▲72.4%減少、化学が同▲67.7%減少（10-2図）。
- ・ 1社平均研究開発費は製造業で32.6億円、前年度比10.0%増加。業種別にみると、輸送機械（132.3億円）、医薬品（94.9億円）、情報通信機械（30.0億円）の順が多い（10-3図）。

10-1図 設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）

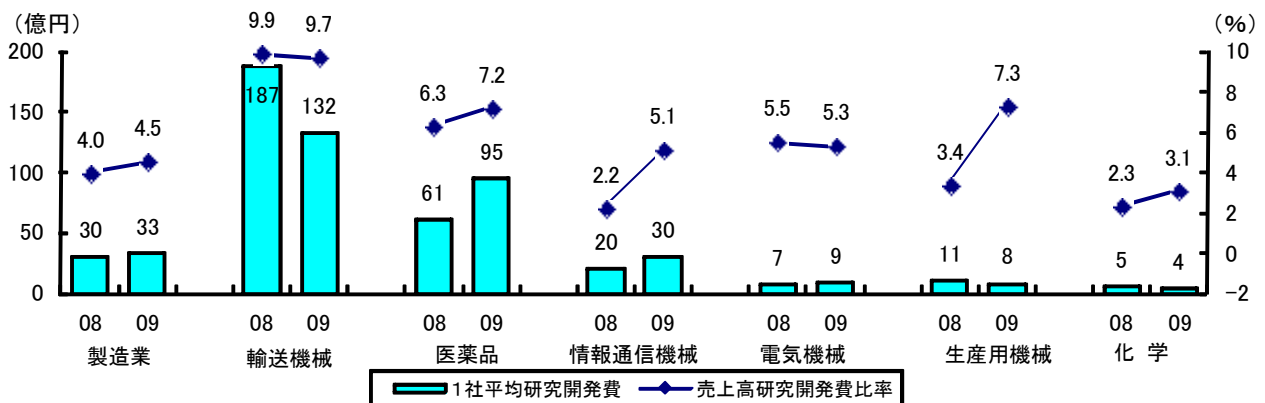


〔出典〕全法人企業：法人企業統計（財務省）

10-2図 業種別設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く）



10-3図 業種別1社平均研究開発費及び売上高研究開発費比率



売上高研究開発費比率＝研究開発費／売上高×100.0